

2020 年度の事業報告書

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは 2018 年に設立 20 周年を迎え、新たに下記のビジョンやミッションなどのもと、活動を進めて参りました。

大切にしたい 価値（バリュー）	・セーフティネット（制度外福祉）の充実 ・ダイバーシティ（多様性） ・ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂） ・市民社会 ・ネットワーク型社会					
目指す社会像 （ビジョン）	様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会					
2028 年に達成する中期的 目標（オブジェ クティブ）	県内 5 地域（県北、県央、県南、県西、鹿行）において、以下のセーフティネットを生みだします。					
社会的な役割 （ミッション）	セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てること、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ること					
対象	ひきこもりがちな市民	子ども	外国人	被災者	高齢者	障がい者
事業の柱	上記の市民を支える、地域社会の団体					
① セーフティ ネットのイン キュベーション （注1）	グッジョブセン ターみとなどによる就労支援	コモンズ・グローバルセン ターによる多文化保育や学 童保育、学習支援、キャリア 支援の実施		たすけあいセンターJUNTOS」 による居場所づくり、移動支援		一般社団法人 グロー バルセンター・ コモンズによる 就労支援のモデル づくり
② ネット ワーク化	地域を構成する 多様な組織の連 携の機会づくり	子 ども 食堂や無 料塾のネ ットワー ク化支援	教 育 機 関 を つなぐ地域円 卓会議の実施	災害時の特殊ニ ーズに対応するた めの、福祉団体の ネットワーク化	自治体や NPO など による 生活支援 体制整備 の支援	福祉避難所づくり を通じた障がい者 支援団体のネット ワーク化
③ 担い手の 育成	ジョブトレーナ ーの育成、親の 会やひきこもり 支援に関わる団 体の運営支援	子 ども 食 堂 や 無 料 塾 の 運 営 支 援	外国人による 当事者組織や 常総市国際 交流協会の 設立支援	防災訓練や常総 の水害の経験を活 かしたワークショ ップの実施	NPO などへの会計支援	
④ 活動資源 の仲介	いばらき未来基金による NPO などへの助成と伴走支援			JUNTOS 募金や ホープ募金（いば らき未来基金内の 被災者支援活動の ための基金）	遺贈寄付 の推進	いばらき未来基金 による NPO などへ の助成と伴走支援

（注1） インキュベーションとは、培養、起業支援を意味します。つまり、まだ地域課題解決の担い手が少ない分野にコモンズが直接関わり、モデル的事業に取り組みますが、その事業を通じて担い手、財源、情報、ネットワークなどの活動資源が充実した段階で、コモンズから分離・独立させ、その後は側面的、間接的にその活動をコモンズがサポートします。コモンズが永続的にその活動を自前で行わないということを意味します。コモンズ設立以来、パソポラ茨城、とらい、茨城福祉移動サービス団体連絡会、フードバンク茨城、ふうあいねっと、グローバルセンター・コモンズなど、インキュベーションによってコモンズが生み出してきたセーフティネットづくりに関わる団体は多くあります。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、上記のミッションのため、次の事業方針を掲げました。

事業部門名			活動方針
セーフティネットのインキュベーション事業	水戸	グッジョブセンターみと	・ ひきこもりがちな人たちの居場所となり、相談や仕事の体験を通して、就労などの社会参加を支援します。そのため、引き続き企業・団体の協力を得て、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を進めるとともに、新たな体験先の確保に努めます。 ・ 市町村などの関係機関などと連携しながら、ひきこもり者の発見（掘り起し）とセンターの周知に努めるとともに、茨城県の「ひきこもり居場所づくり普及推進事業」の受託を目指します。 ・ アパートの入居や更新の時に必要になる緊急連絡先がなくて、賃貸契約ができない人のための「緊急連絡サービス」の周知に努めます。 ・ 発達障害支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練を行います。 ・ ひきこもりがちな方がいる家族の会（てふてふの会）の活動支援に努めます。 ・ ひきこもりがちな女子の会（コスモス girls）の活動の支援に努めます。
		茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業並びにアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業	・ 生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）のもつ多様で複合的な課題を前年度の本事業の実績と地域若者サポートステーション事業で培ったノウハウを活かし、豊富な支援メニューで利用者の状態像に応じたオーダーメイド型のプログラムを実施します。公民を問わず様々な支援機関と連携しながら、対象となる本人の自己選択、自己決定を基本にしつつ、社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、その人のペースで進むことに寄り添い、その人が自分らしく自立した生活がおくれることを目指します。
	常総	たすけあいセンター「JUNTOS」	・ 常総の水害復興支援 ・ 自主防災の推進 ・ 常総市以外の水害被災地支援 ・ 新型コロナウイルスで生まれた諸課題への対応
		外国にルーツのある居住者が、文化的で人間らしい生活を送っていくための環境づくり	・ 外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり ・ 当事者が、適切な社会保障を受けることができるための環境づくり ・ 当事者が、地域の一員として参加し、支え合って生活していくことのできる環境づくり
	ネットワーク化事業		
担い手の育成事業			・ 会計サポートなどを拡充することによって、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。
活動資源の仲介事業			・ セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、困難な社会状況の中で地域のセーフティネットを支える NPO の存在の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげる。

これらが、2020 年度にどれくらい達成できたか、またどのような事業を行ったのか報告いたします。

事業部門名			活動成果
セーフティネットのインキュベーション事業	水戸	グッジョブセンターみと	・「ひきこもり支援マニュアル」を、関係機関やひきこもり支援団体などに配布することができました。 ・発達障害など生きにくさを感じている方のためのグループ訓練を開始しました。 ・ひきこもり者の居場所づくり研修会を一部オンライン開催しました。
		茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業並びにアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業	・就労準備支援事業では、10年以上のブランクがあった支援対象者が就労体験等様々なプログラムを通じて、自信を取り戻し就職につながったケースがありました。 ・家計改善支援事業では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援した結果、課題解消につながった支援対象者から、「今度は自分が支える側になりたい」という声が聞かれ、支援の連鎖が形となる可能性を感じました。
	常総	たすけあいセンター「JUNTOS」	・えんがわカフェについては、宅配弁当の利用が思いがけず必要としている人がいることが分かった。えんがわマルシェの開催でもたくさんの方々イベントを望んでいることが参加人数からわかる。移動支援では、高齢者や付添いが必要な利用者が増えたがコロナ禍、外出ができず人に会って話ができない高齢者と運転ボランティアとのコミュニケーションの場になっていた。 ・避難所の人数制限や感染予防対策、避難所の中にテントや仕切りを設置することなどを学んだ。 ・冊子を作成したことで被災された方々の生の声や思い、これから起りうるであろう災害に対しての教訓を伝えることができた。常陸大宮市、常陸太田市で被災者による学習会や記録展示会が行われ、招聘されるなど被災地間の交流の種が生まれた。
		外国にルーツのある居住者が、文化的で人間らしい生活を送っていくための環境づくり	・小規模保育園 B 型として新たに始動しました。日本人家族の利用も増え、多文化保育園としての機能を果たしつつあります。保育の環境整備を進めることができました。 ・日本語がまったく分からず宿題が一人でできなかった児童が自力で終わらせられるようになったり、日常会話レベルの日本語を習得している児童は、次の日のテストに向けて対策プリントを自ら希望したりと、それぞれの成長が見られました。 ・プレスクール：園児 2 名に週 3 回程度実施。その他、市内に住む特別な支援を必要とする園児・児童に半年間送迎付きで週 2 回程度、療育指導の専門家と共に行いました。また、ランドセルの無償提供も 3 つ行いました。 ・フリースクール：えんがわハイツに入居している家族の、不登校傾向や引きこもりがちな子たちと一緒にえんがわカフェやえんがわハウス事務所での食事づくりや動物の世話、軽作業をおこない、生活改善や心のケアを図りました。中学生 2 名は無事に中学を卒業することができました。 ・教育現場に広く認知されて様々な地域の学校や教育委員会と密にやり取りすることができました。通訳などを国内外問わず幅広く募集することができ、要請への迅速な対応とコストカットが可能になりました。対応した翻訳文書や相談のデータが蓄積され、現場の困り感やニーズの把握ができました。 ・県作成の保護者向け冊子「ひよこ」「クローバー」に母語教育の重要性を付け加えて 4 言語に翻訳し、冊子版・ウェブ版が完成しました。また、ブラジル人保護者向けに臨床心理士を招いて子育て講座を 3 回実施しました。 ・「保育」や「高齢者介護」「発達障がい」など、各テーマの専門家を招いて全 5 回のセミナーと、2 月に「いばらき多文化ソーシャルワーク推進フォーラム」を開催しました。また、コロナウイルスについての情報を多言語化して随時

事業部門名	活動成果
	提供しました。 ・「履歴書の書き方」や「防災」「教育制度」「国民健康保険と社会保険の違い」など、外国人当事者（ピアサポーター）が動画制作、配信しました。また、ごみの分別について問題になっていることから、常総市水海道地区のごみの分別方法についての説明資料を多言語で作成しました。 ・昨年度改修を終えていたアパートを母子世帯専用シェアハウスをして開設したところ、居住場所に困っていた 2 世帯に提供でき、難民申請、就学、生活保護申請など様々なサポートを行ったことで多文化ソーシャルワークのノウハウを蓄積することができた。常総市内の医療機関ともコロナに関する外国籍住民向け情報提供で連携することができた。
ネットワーク化事業	・新たなセーフティネットの担い手を把握し、『リンク ～茨城のセーフティネットづくりに関わる団体ブックレット～』で網羅することができました。 ・同冊子は、県内全市町村の福祉機関に配布することができ、官民問わずセーフティネットの担い手同士がつながる素地が生まれました。また、県内全市町村の図書館及び公民館の閲覧資料として配布できたため、コロナ禍で生活困難な県民が必要な相談機関につながる素地が生まれました。 ・ボランティア、食品、寄付、情報など、子ども食堂に必要な様々な活動資源を集め、届けることができました。 ・子ども食堂同士がつながる様々な機会を設けたことにより、助け合う関係性づくりの素地を生み出せました。 ・コロナ禍でも子ども食堂などがつながりを絶やさず、継続的に活動できるモデルを示すことができました。 ・コロナ禍で全国や他の都道府県の動向、課題、経験、アイディア、ノウハウなどを適時得ることができ、茨城での市民活動支援に活かすことができました。 ・全国的なネットワークがさらに強化され、他事業でも生きるコモンズの全国的存在感も高まりました。
担い手の育成事業	・活動を支える基盤である会計事務の基礎を個別に伝えることができ、健全で安定的な組織運営に貢献することができました。 ・NPO 法人会計基準に準拠した会計ソフトを多くの団体に販売することで、明朗な決算、情報開示につながりました。 ・何件かオンラインで相談対応を実施することができ、テレワーク化、事務所までの交通費削減が一部進みました。 ・NPO 法人会計基準の意義を、全国の NPO 支援者同士で改めて確認することができました。 ・NPO 会計オンライン・セミナーを通じて、NPO 法人会計基準の理解が進みました。 ・NPO 会計支援者同士の経験やノウハウの共有、ネットワークが進みました。 ・受取寄付金の会計処理に関する全国の NPO の認識を把握することができました。
活動資源の仲介事業	・困っている誰かを支えたいという市民の支援ニーズの受け皿となることができ、寄付文化醸成につなげることができました。 ・コロナ禍で必要な活動を実施している市民活動団体に、助成を通じたサポートをすることができました。また、活動のモデルとして発信することができました。

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（グッジョブセンターみと）																						
2020 年度の活動方針	・ ひきこもりがちな人たちの居場所となり、相談や仕事の体験を通して、就労などの社会参加を支援します。そのため、引き続き企業・団体の協力を得て、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を進めるとともに、新たな体験先の確保に努めます。 ・ 市町村などの関係機関などと連携しながら、ひきこもり者の発見（掘り起し）とセンターの周知に努めるとともに、茨城県の「ひきこもり居場所づくり普及推進事業」の受託を目指します。 ・ アパートの入居や更新の時に必要になる「緊急連絡先」がなくて、賃貸契約ができない人のための「緊急連絡サービス」の周知に努めます。 ・ 発達障害支援のための S S T（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練を行います。 ・ ひきこもりがちな方がいる家族の会(てふてふの会)の活動支援に努めます。(2017年 10 月発足) ・ ひきこもりがちな女子の会（コスモス girls）の活動の支援に努めます。(2019 年 10 月 発足)																						
取り組んだ地域の課題や社会的背景	仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数埋もれています。しかしこれまで、ニートやひきこもりは本人や家族の問題として、十分な支援制度がありませんでした。グッジョブセンターみとは、居場所や就労体験の場として、就労困難な若者を地域の働き手に変えるための事業に取り組んでいます。																						
実施内容	① 居場所：大工町事務所の共用スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に開設しました。 ② 就労体験：印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行いました。 【利用状況】（単位：人） <table><tr><th>来所者</th><th>（新規登録者）</th><th>就労体験者</th><th>就職者</th></tr><tr><td>976</td><td>(37)</td><td>1,800</td><td>4</td></tr></table> ③ 自主事業：ひきこもりの親の会「てふてふの会」・ひきこもり女子会「コスモス girls」・生きにくさを感じている方の支援プログラム「SST」・パステル・東海村出張相談・笠間出張相談・ジョブトレーナー会議など行いました。 （単位：人） <table><tr><th>てふてふの会</th><th>女子会</th><th>SST</th><th>パステル</th><th>東海村出張</th><th>笠間出張</th><th>会議</th></tr><tr><td>70</td><td>72</td><td>78</td><td>2</td><td>13 (5)</td><td>15 (7)</td><td>12</td></tr></table> ※ カッコ内は新規 ④ 茨城県から「ひきこもり者の居場所づくり推進事業」を受託し、水戸市及び土浦市において研修会を実施しました。	来所者	（新規登録者）	就労体験者	就職者	976	(37)	1,800	4	てふてふの会	女子会	SST	パステル	東海村出張	笠間出張	会議	70	72	78	2	13 (5)	15 (7)	12
来所者	（新規登録者）	就労体験者	就職者																				
976	(37)	1,800	4																				
てふてふの会	女子会	SST	パステル	東海村出張	笠間出張	会議																	
70	72	78	2	13 (5)	15 (7)	12																	

	開催地	水戸	土浦	ひたちなか
	開催日	1月14日	1月17日	1月22日
	会場	水戸市役所	亀城プラザ	あるたま
	参加者数	37	7	54
	うちオンライン参加者数	18	1	50
	⑤ NPO 法人ひと・まちなつとわーくからの補助により、ひきこもりを支援する方の手引きとなる『ひきこもり支援読本』を印刷製本し、県内各市町村のひきこもり支援担当課及び支援団体等に配布しました。ひきこもり支援読本は、下記の6章74頁で構成されています。 第1章：「ひきこもり」とは 第2章：発達障害 第3章：相談事例 第4章：相談の受け方 第5章：ひきこもりを地域で支える 第6章：各種支援機関一覧 ⑥ アパートの契約時、及び更新する時の緊急連絡先がない人の支援として、2019年度から開始した事業です。3名の方の連絡先になっております。			
得られた成果	2020年度はコロナウイルス感染防止のため、4月1日から6月10日まで来所相談、電話相談など一部の業務は対応し、「居場所・たまり場」的な自由に集まる場は閉所していましたが、6月17日（水）からコロナ感染予防をしっかりと行い開所しました。また、前年度、茨城県社会福祉協議会の助成金で作成した「ひきこもり支援マニュアル」を、当年度、NPO法人ひと・まちなネットワークの補助金で印刷し、関係機関やひきこもり支援団体などに配布することができました。また、発達障害など生きにくさを感じている方のために、「社会参加のためのSST手法によるグループ訓練」を7月から開始しました。コロナ禍の中で、新規事業をスタートさせたことは特記すべき成果と考えています。また、県受託事業の研修予定日には、茨城県緊急自粛要請が発出され、会場が使えなくなるハプニングがありましたが、コモンズの総力を結集して、ZOOM研修会を行うことができました。例年行ってきた生活訓練プログラムなどできなかった事業があった反面、新しい生活様式ともいえる学びもあったと考えています。			
今後の課題	コロナウイルスの収束が見通しが不透明な中、「経験の困窮」と「関係性の困窮」の解消を目的のひとつとして行ってきた生活訓練プログラムなどが実施できませんでした。コロナ禍でこれに代わるものなど、新しい生活様式を踏まえての取り組みの検討が必要と考えます。			

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業 (茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等)
2020 年度の活動方針	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）のもつ多様で複合的な課題を地域若者サポートステーションで培ったノウハウを活かし解きほぐし、公民を問わずさまざまな支援機関と連携しながら解決していきます。対象となる本人の自己選択、自己決定を基本にしつつ、社会に押し出す、引っ張り出すのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、その人のペースで進むことに寄り添い、その人が自分らしく自立した生活がおくれることを目指します。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	【生活困窮者支援を通じた地域づくり】 これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。
実施内容	① 当団体は茨城県から就労準備支援事業及び家計改善支援事業等を受託していることから、支援対象者の多様かつ複合的な課題（就労、心身の不調、家計、家族の問題など）に対し、関係機関と連携しながら柔軟に対応しました。 ② 今年度は既存事業にモデル事業も加わり、更に対象地域（12 町村部+6 市部）が拡大されました。 ③ 支援員の専門性を生かし多角的な視点から、支援対象者に対するアセスメントを行い、本人の状態像に応じたオーダーメイド型のプログラムを実施しました。 ④ 自立相談支援機関を中心に地域の社会資源と連携しながら、支援対象者に対し包括的な支援を実施しました。
得られた成果	・ 就労準備支援事業では、10 年以上のブランクがあった支援対象者が就労体験等様々なプログラムを通じて、自信を取り戻し就職につながったケースがありました。このように本人が自己有用感を持ちながら、社会の一員として貢献をできる場を得られたことはスタッフ一同とても嬉しく思います。 ・ 家計改善支援事業では、支援対象者の多様かつ複合的な課題（病気、心身の不調、多重債務、滞納、家族の問題など）に対し、親身に寄り添いながら支援した結果、課題解消につながった支援対象者から、「今度は自分が支える側になりたい」という声が聞かれ、支援の連鎖が形となる可能性を感じました。
今後の課題	本事業の支援対象者は運転免許がないまたは自家用車を持たない交通弱者がほとんどであることから、アウトリーチや同行支援が必須ですが、本事業の対象地域がそれぞれ遠方である為、時間的な制約があり効率的な支援が難しい現状があります。こうした支援対象者に対し、当団体が地域の社会資源とつながり、協力を得ながら課題解決に向けた連携が取れればと考えています。



プログラム「色カルタ」の実施風景

「色カルタ」のワークでは、本人が気づいていない新たな発見があります。自己理解を深め、「人生のものがたり」を共有することで、支援の幅が広がります。



プログラム「非言語コミュニケーション」の実施風景

「非言語コミュニケーション」のワークでは、言語以外の手法（表情や視線、しぐさ、身振り手振りなど）で、“伝える”難しさを体験します。また、他者とのコミュニケーションには言語以外の手法も大切であることを学びます。

部門名	セーフティーネットのインキュベーション事業（たすけあいセンター「JUNTOS」）
2020年度 の活動方 針	常総の水害復興支援 住民交流の拠点としてえんがわカフェの運営、高齢者福祉に関して、常総市から受託した生活支援コーディネーター業務、外出支援を生かした住民同士の助け合い、生きがいづくりに取り組む。 自主防災の推進 コロナ禍での防災活動と地域防災計画の策定の推進。 常総市以外の水害被災地支援 台風 19 号で被災した県北の被災地支援 新型コロナウイルスで生まれた諸課題の対応 新型コロナウイルスの感染爆発による仕事や住まいを失う生活困窮者の増加に伴い新制度や新サービスの情報提供をする

事業名	常総の水害復興支援
取り組んだ 地域の課題 や社会的 背景	・住民交流の拠点として、えんがわカフェの運営をしてきたが新型コロナウイルス感染拡大から飲食業は全体的に営業ができない状況に追い込まれている。えんがわカフェでも様々な感染予防をしながら、当初の目的である住民交流の拠点にしていく必要がある。 ・移動支援では、当時、水害で車が使えなくなってしまった人たちや障がい者の人たちの移動支援として「たすけあい活動」でしたが現在では、高齢者が免許返納に伴い運転ができなくなった高齢者の移動支援となっている。 ・生活支援コーディネーターとして、常総市から受託するがどこに高齢者がいて何を必要としているのかわからない。理由としては、個人情報保護法によりどこからも情報を得ることができない中、市の広報などの PR や市からの情報のみ待ちの体制で実施。
実施内容	【えんがわカフェ運営】 ・カフェとしての営業 4、5、6月は、休業 7月より再開 宅配弁当を実施：ブラジル風弁当の曜日（火）（金）と和風弁当の曜日（水）（木） 4月 63食、5月 240食、6月 197食、7月 116食 合計 616食 ・7月からのカフェ営業（水）（木）9:30～14:30 感染対策としてテーブルに手づくりの亚克力板を設置、換気・消毒の徹底などをしてきた。来店人数平均 4 人程度 11 月には、カフェ周年記念としてえんがわマルシェを開催 外で地元の農家さんからの野菜や雑貨の販売、カフェの中では手づくり品の販売やコーヒーの提供を実施 参加者 202 名（うち 33 名がスタッフやボランティア） 【ジュントス移動支援】 ① 移動支援回数 339 回 （往復は 2 回、通院の帰りに買い物でスーパーによると 3 回のカウントとなる） ②利用者 19 名 ③ドライバー人数 9 名 2 月運転ボランティアの講習会を実施 常総市の後援をいただき市のお知らせ版にも掲載。コロナ渦、積極的に人集めができなかった。スタッフも講習会の受講生となり 12 名の参加者で開催

	【生活支援コーディネーター】 ・月 1 回、市主催で地域ケア会議に参加をする。常総市では外出自粛要請があり全 7 回の会議に参加。中学校区単位で生活支援コーディネーターを設置しており、鬼怒中学校区を担当する。 ・市の事業で市内の 65 歳以上の高齢者を対象に「買い物代行サービス」を実施。初めての申し込みからアセスメントを生活支援コーディネーターが行い担当地区は 4 名の申し込み、サービス利用は内 2 名を対応
得られた成果	えんがわカフェについては、宅配弁当の利用が思いがけず必要としている人がいることが分かった。えんがわマルシェの開催でもたくさんの方々がイベントを望んでいることが参加人数からわかる。 移動支援では、高齢者や付添いが必要な利用者が増えたがコロナ禍、外出ができず人に会って話ができない高齢者と運転ボランティアとのコミュニケーションの場になっていた。
今後の課題	えんがわカフェの運営では、本来の住民交流の拠点になるよう現在、週 2 日の営業をいつでも開いているカフェにしていくことが重要であり売り上げにも貢献することになる。えんがわカフェの周知も足りていないためマルシェや定期的なイベントができよう企画する必要がある。 ジュントス移動支援では、運転ボランティアの増員が必要。特に、たすけあい活動であることを理解してもらえるボランティアの確保。

事業名	自主防災の推進
取り組んだ地域の課題や社会的背景	防災訓練など一か所に人を集めて訓練をすることが難しいがコロナ禍で災害が起きないことはなく、コロナ禍での避難所開設や防災訓練は必要である。特に、常総市では外国人が多くコミュニケーションの取りにくいことから避難訓練は、必須と考えられる。防災訓練を年に 1、2 回開催することは必要であるがどのように動くか地域防災計画の策定が望まれる。
実施内容	・もりはし協議会を中心にもりはし地区防災計画を策定することができた。 ・避難所開設と避難行動について 8 月 6 日（木）県立水海道二高を会場に橋本町、森下町の住民にチラシで周知を行い、市の防災危機管理課の協力を得て避難訓練を開催。 夏の炎天下、避難に必要なものを持参し歩いて参加を呼びかけたが平日で参加者は高齢者となるが熱中症のリスクもあり参加者は、少なかった。 外国人の方々にもチラシを翻訳したもので参加を呼び掛けたが平日で参加者は 2 名 ・防災訓練について 3 月 13 日（土）森下コミュニティセンター会場に防災訓練を予定したが悪天候のため 4 月 17 日（土）に延期となる。 ① 地震や火災の備えについての講座 ② 心肺蘇生や AED の使い方 ③ 消火器の使い方と通報の仕方などを学ぶ。 外国人向けの翻訳チラシやもりはしメールで参加をしてきた方々がいた。

	参加者 20 名
得られた成果	コロナ禍での避難所開設をすることは、感染予防をしっかりとすることから今までの避難所開設よりも準備品、備えが大切。避難所の人数制限や感染予防対策、避難所の中にテントや仕切りを設置することなどを学ぶ。市にも簡易テント 1000 張り用意ができていることがわかる。防災訓練でも実地訓練ができたことで身をもって体験ができた。
今後の課題	避難所開設や避難訓練、防災訓練は定期的に行うことが必要。新しい情報を得ることや体験することは、いざというときに役に立つと考えられる。特に、外国人の方々の参加をどうするかが課題になる。災害時、避難指示の連絡や消防署・警察に連絡をしてもほとんどが日本語での対応のためこのような機会に参加をして学ぶことが必要。

事業名	常総市以外の水害被災地支援
取り組んだ地域の課題や社会的背景	台風 19 号で被災した県北の被災地支援として水戸市、常陸大宮市、常陸太田市、大子町に出向き様々な支援をしてきたが次の段階で被災した家の問題や地域の問題についてなかなか進むことができていない。 被災された方々の思いを被災しなかった人や地域に伝える、これからの備えのために伝えることが大切である。
実施内容	5 年前の常総の水害がどのような被災状況であったか、どのように復興してきたかを「ぬくもりのバトン」の冊子にしてきたものを県北の被災者 1500 世帯に一軒一軒配布し、自分たちが体験したことをアンケートに答える形で当時の思いやこれからの教訓として伝えたいことを約 60 名の方から返信をいただき「ぬくもりのバトン 2019」2500 部完成した。 常総の災害で空き家が増えたことから「空き家を活用した被災地の生活・コミュニティ再建拠点のつくり方」と題した冊子も 500 部作成することができた。 「ぬくもりのバトン 2019」と「空き家を活用した被災地の生活・コミュニティ再建拠点のつくり方」の冊子を茨城県内の市町村自治体、社会福祉協議会、図書館また、希望された個人や自治体にも配布した。 「ぬくもりのバトン 2019」に原稿をお寄せいただいた 60 名の方々にも防災バックと冊子を直接配布することができた。
得られた成果	冊子を作成したことで被災された方々の生の声や思い、これから起りうるであろう災害に対する教訓を伝えることができた。常陸大宮市、常陸太田市で被災者による学習会や記録展示会が行われ招聘されるなど被災地間の交流の種が生まれた。
今後の課題	常総での経験を全国の水害被害地へ発信、また被災地の地元支援団体との交流を行い今後の水害への備えや被災した後の復興に役立つ情報をまとめ発信していくことが必要。

部門名	セーフティーネットのインキュベーション事業 (外国ルーツのある居住者が、文化的で人間らしい生活を送っていくための環境づくり)
2020 年度の活動方針	・ 外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり ・ 当事者が、適切な社会保障を受けることができるための環境づくり ・ 当事者が、地域の一員として参加し、支え合って生活していくことのできる環境づくり
取り組んだ地域の課題や社会的背景	コモンズは 2008 年のリーマンショック以来、常総市で日系ブラジル人など外国籍住民の就労、就学、生活に関する支援を継続してきている。水害後、常総市の外国籍住民の比率はさらに高まり 1 割近くに達している。

事業名	多文化保育園「はじめのいっぽ保育園」
実施内容	0 歳から 6 歳までの保育を必要とする乳幼児を預かり、言葉や生活習慣を養う。また、外国ルーツの方が母語を活かせる仕事として保育の仕事のキャリアを持てる場をつくる。
得られた成果	2020 年度から常総市の認可施設（小規模保育園 B 型）として新たに始動しました。これにより保育料の減額、土曜保育の実施が可能となり、保護者の負担を軽減することができました。また、日本人家族の利用も増え、多文化保育園としての機能を果たしつつあります。認可になったことにより財源も安定した 1 年となりました。えんがわハウスの母屋で床暖房や台所設置などをしたことや園庭に様々な手作り遊具やアスレチックを整備したことで保育の環境整備を進めることができました。
今後の課題	・ 認可保育施設は、子どもの利用人数により市からの給付金が決定します。2021 年 4 月現在、定員を満たしておらず、昨年度に比べて大幅に支給額が減っています。保育園の PR 動画を作成するなど利用者が増えるよう広報をし、人数確保に努めます。 ・ 認可外保育施設の利用者の国籍に偏りがあり、日本人がいない状態が続いています。認可外ならではの特色を持った保育園をアピールできるよう体制を整えていきます。 ・ コロナの影響により、地域や自然と触れ合う機会がありませんでした。今年度は、園庭を活用するなどして体験活動を増やしていきます。 ・ 保育者の専門性を高めるため、研修や保育実習に参加し、保育の質の向上に努めます。



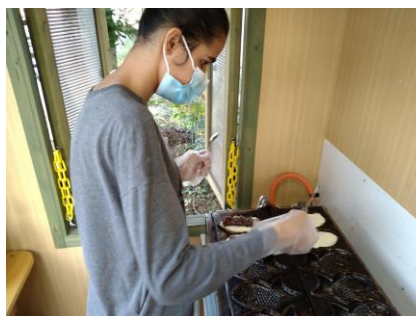


事業名	学童保育「はじめのいっぽアカデミア」
実施内容	近隣の小学校に通う外国ルーツの児童を放課後 18 時まで預かり、宿題の補佐や日本語指導。及び、保護者に対して学校からの連絡事項の説明サポート。
得られた成果	昨年度は運営 3 年目を迎え、計 14 名の利用がありました。日本語がまったく分からず宿題が一人でできなかった児童が自力で終わらせられるようになったり、日常会話レベルの日本語を習得している児童は、次の日のテストに向けて対策プリントを自ら希望したりと、それぞれの成長が見られました。学校の夏季休業期間は、5 日間の「サマースクール（1 日預かり）」を実施し、水海道二高の生徒と共に、夏休みの宿題のフォローだけではなく、手作りの台で実施した流しそうめんなどを行いました。
今後の課題	コロナウイルス感染拡大防止のために机の距離をとっていますが、4 月から利用が増えるため、曜日によってはスペースの確保が難しい状況です。また、低学年の利用が増え、スタッフの不足が懸念されます。

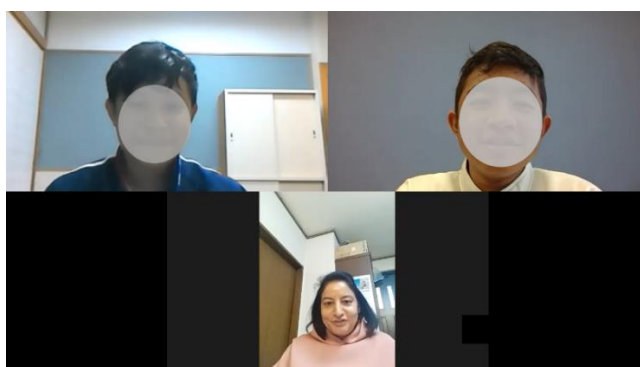


事業名	アフタースクール
実施内容	小中学生向け学習支援（毎週土曜日）
得られた成果	コロナウイルス感染拡大防止、またボランティアが参加できないため実施することができませんでした。
今後の課題	ボランティアの新規獲得を行う必要があります。遠方の方でもボランティアに参加できるようなオンライン指導の体制づくりを検討します。

事業名	ブレスクール / フリースクール
実施内容	未就学児向け小学校就学前指導 / 不登校の子・引きこもりの学齢超過者向け生活指導・居場所づくり
得られた成果	<ブレスクール> 昨年度は、当会運営保育園の園児 2 名に対し、1 月から 3 月まで週 3 回程度行い、それぞれの学校見学も実施しました。その他、市内に住む特別な支援を必要とする園児・児童に対して、保健センターや保育園、小学校と連携を取りながら、半年間送迎付きで週 2 回程度、療育指導の専門家と共に行いました。また、ランドセルの無償提供も 3 つ行いました。 <フリースクール> フリースクールや外国ルーツの高校生へのオンライン支援等について、東京の一般社団法人 kuriya の代表にお話を伺い、スタッフ養成、メンターを通じた関係づくりやアウトリーチについて学びました。また、えんがわハイツに入居している家族の、不登校傾向や引きこもりがちな子たちと一緒にえんがわカフェやえんがわハウス事務所での食事づくりや動物の世話、軽作業をおこない、生活改善や心のケアを図りました。中学生 2 名は無事に中学を卒業することができました。
今後の課題	<ブレスクール> 常総市教育委員会との協議を重ね令和 4 年度から市教委としてブレスクール（プレクラス）を行う方向で検討することが決まったので、それを具体するための会議体を立上げます。 <フリースクール> コロナウイルス感染防止のため、他地域からは積極的に子どもを集めない方向性です。しかし、潜在的ニーズはあると推察されるため、オンラインでの実施や農作業や食事づくりをととした居場所づくりは検討していきます。



事業名	茨城県教育委員会委託「グローバル・サポート事業」
実施内容	県内公立学校や教育委員会への通訳派遣・翻訳サポート／日本語指導専門家・日本語指導サポーター派遣／電話・メール相談／進学ガイダンス・キャリアガイダンスの実施／「就園・就学リーフレット」の作成
得られた成果	当事業は2年目となり、教育現場に広く認知されて様々な地域の学校や教育委員会と密にやり取りすることができました。通訳や日本語指導者の派遣をなるべくオンライン対応にしました。そのため、派遣者を国内外問わず幅広く募集することができ、要請への迅速な対応と移動時間・交通費のコストカットが可能になりました。進学ガイダンスは6言語をオンラインで実施し、録画した動画を当会ホームページに掲載しています。対応した翻訳文書や相談のデータが蓄積され、現場の困り感やニーズの把握ができました。
今後の課題	学校や保護者からの相談内容が多岐に渡り、日本語指導や教育現場のサポートだけではなく、外国人児童生徒に対する包括支援的な対応が必要であった。今年度は登録する専門家を幅広く揃え、様々な相談に的確に対応していきたい。また、筑波大や茨城大の専門家と一緒に日本語指導担当教員向けの研修コンテンツを制作する。当事業のホームページの整備、活用を行う。



事業名	外国人住民の生涯学習・家庭教育分野の支援
実施内容	生涯学習・家庭教育分野へのアドバイザー派遣、文書の翻訳
得られた成果	県作成の保護者向け冊子「ひよこ」「クローバー」に母語教育の重要性を付け加えて4言語に翻訳し、冊子版・ウェブ版が完成しました。また、ブラジル人保護者向けに臨床心理士を招いて子育て講座を3回実施しました。保健センターでの乳幼児健診に際し通訳を派遣し、同時に母語教育に関する講座や冊子について案内ができました。
今後の課題	折角多言語の啓発ツールができたので、常総市以外の近隣の市についても子ども課や保健センターに保護者向け冊子の配布や出前講座の説明を行っていきたいです。

Characteristics of a 0~5 year-old child

- ◆ Birth to 1 year old ◆
 - Please look at the baby's eyes and breastfeed him.
 - Babies communicate by crying.
- ◆ 1 to 2 years old ◆
 - They start to feel like doing by themselves.
 - They start learning the language.
- ◆ 2 to 3 years old ◆
 - They want to eat and change clothes by themselves.
 - They start talking about their thoughts.
- ◆ 3 years old ◆
 - They start to acquire basic lifestyle habits.
 - They can have daily conversations.
- ◆ 4 years old ◆
 - They start asking questions.
 - They understand the meaning of "promise".
 - Sometimes they can imagine other people's feelings and sometimes they can't.
- ◆ 5 years old ◆
 - Most of the basic lifestyle habits are acquired.
 - They get interested in letters.
 - Compared to 3 or 4 years old, they can imagine other people's feelings.

Time to read a book



Reading books to children can be a wonderful time for parents and children to deeply connect. It also fosters children's thinking power and rich minds. Please enjoy the world of picture books with your child even in a short time.

Parenting Advice Book Hiyoko(Chick)

English version

For parents of children 0~5 years old.

ひよこ

早く早く見て、お母さんお父さん

0~5歳の子どもに読んであげよう



茨城県教育委員会

Mental safety



Children broaden their minds through various experiences. The place where children can feel safe in their growth is the home. A family is a "Mental safety base" for a child who is moving toward a new world.

◆ Home Education Links ◆

You can access the following sites from the link collection of Ibaraki Prefecture's Home Education Support Navi "Sukusuku Sodate Ibarakikko".

- ◆ Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
 - A collection of links to support studies for children with foreign roots
- ◆ Ibaraki Prefectural Board of Education
 - Entering Nursery and School Support Leaflet (6 languages version)
- ◆ Ibaraki NPO Center Commons
 - Consultations on school attendance and advancement of students with overseas roots Others
- ◆ Ibaraki International Association
 - Living Information for foreign people
 - Counseling Center for Foreigners Others
- ◆ Kanagawa International Foundation Child rearing support site for foreign residents
 - For Foreign Residents "Child Rearing Charts for Foreign Residents: From Pregnancy and Childbirth to Entering Elementary School" Others
- ◆ Aichi University of Education, Foreign Students Support Resource Room
 - Nursery guidebook
 - Before Entering Japanese Elementary School for International Families (Life version) Others

◆ When in trouble ... ◆

- ◆ Ibaraki Children's Emergency Telephone Consultation
- ◆ Emergency Medical Information Control Center
- ◆ Ibaraki Prefecture Emergency Medical Information System
- ◆ Poisoning No. 110
- ◆ Drug Consultation Room

Publish : March, 2021
Edit : Lifelong Learning Division, General Affairs and Planning Department, Ibaraki Prefectural Office of Education
Preschool and Family Education Promotion Office
〒310-8588 978-6 Kasaharacho, Mito-city, Ibaraki
TEL 029-301-5132

About the leaflet

- This leaflet is based on the "Parenting Advice Book Hiyoko" (Published July 2019).
- You can access Home Education Support Navi "Sukusuku Sodate Ibarakikko" from the QR code on the right, and see detailed information on the mobile version.



茨城県教育委員会

Ibaraki Prefectural Board of Education



事業名	多文化ソーシャルワーク推進事業（外国人住民が社会保障を受けるための環境づくり）
実施内容	多文化ソーシャルワーク・セミナーの開催／外国人住民の相談対応／自治体や福祉機関の通訳・翻訳サポート
得られた成果	昨年度は「保育」や「高齢者介護」「発達障がい」など、各テーマの専門家を招いて全5回のセミナーと、2月に「いばらき多文化ソーシャルワーク推進フォーラム」を開催しました。また、コロナウイルスについての情報を多言語化して随時提供しました。また、コロナ禍によって生活への影響を受けている外国人住民が多く、特別定額給付金などの生活困窮者支援の資料を6言語に翻訳しました。
今後の課題	WAM事業の助成金が終了し、通訳・翻訳サポート、相談対応のスタッフ人件費の活動資金の確保が課題です。

事業名	ピアサポーターの研修実施と組織化
実施内容	各地で通訳をしている外国人当事者が日本の制度を学ぶ研修の実施／ピアサポーターによる外国人世帯への講座の実施
得られた成果	「履歴書の書き方」や「防災」「教育制度」「国民健康保険と社会保険の違い」など、外国人当事者（ピアサポーター）が動画制作、配信しました。また、ごみの分別について問題になっていることから、常総市水海道地区のごみの分別方法についての説明資料を多言語で作成しました。
今後の課題	外国人住民へのコロナ禍のマイナスな影響は、以前として続くことが予測されますので、今後もサポートを継続していきます。



事業名	コロナ禍で困窮する外国籍住民への支援
実施内容	コロナ感染予防や緊急事態宣言、PCR 検査など重要な情報を多言語翻訳して発信。コロナで DV が増加することを想定し開設したシェアハウスでの 2 世帯の外国人家族の受け入れと生活面での支援、茨城県の外国籍住民の人権に関する検討会への参画
得られた成果	昨年度改修を終えていたアパートを母子世帯専用シェアハウスをして開設したところ、居住場所に困っていた 2 世帯に提供でき、難民申請、就学、生活保護申請など様々なサポートを行ったことで多文化ソーシャルワークのノウハウを蓄積することができた。常総市内の医療機関ともコロナに関する外国籍住民向け情報提供で連携することができた。
今後の課題	実際にシェアハウスを運営してみて文化や生活習慣が異なる家族の共同生活の難しさを感じコーディネートや支援のあり方を再検討する必要がある。在留資格が切れた仮放免の人は住宅確保が困難になり今後もそうした人の住宅の支援の必要性がある。仮放免の人は公的支援が得られず就労することもできないが、そうした人の生活の糧と場をどうするのかは難しい問題。日本の入管制度のあり方にも課題が多く制度変更に関する活動も今後必要になる。

部門名	ネットワーク化事業		
2020 年度の活動方針	新型コロナウイルスの感染拡大、また経済情勢の悪化が進行する中、(新たに)生活困窮となった市民などを支える地域のセーフティネットの様々な担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。		
事業名	NPO マナビヤ事業	子ども食堂サポートセンターいばらき	コロナ禍での市民活動支援組織のネットワーキング
取り組んだ地域の課題や社会的背景	リーマンショックを超える経済的悪影響が生まれている中、生活困難な市民や労働者を支えてきた NPO など茨城のセーフティネットに対し、これまで以上にその役割が期待されています。 NPO などセーフティネットを支える地域の様々な担い手となることが、様々な不安や悩み、課題に対応する力となります。	(新たに)生活困窮となった市民も含め、地域の居場所として機能してきた子ども食堂に対し、期待が高まっています。一方、公民館を中心に活動を実施してきた子ども食堂が半数を超え、公的施設閉館により、活動休止に追い込まれた子ども食堂も多くあります。 そのような中、テイクアウト形式、宅食、フードパントリーなどを通じて、新たななかたちで子どもの見守りや食料支援を行うという動きもあります。コロナ禍での新たななかたちの子ども食堂が実施できるよう、そのノウハウ、経験、成果などを伝える必要があります。	コロナ禍という、これまで経験したことのないパンデミックの中、市民活動を支える側も思うような活動ができず、模索を続けています。 各支援組織がつながり、ノウハウやアイディア、経験を共有することで、コロナ禍でも市民活動団体を支え、それらが支える市民を支えることにもつながります。
実施内容	- 茨城県内のセーフティネットの担い手を 60 団体に絞り込み、100 ページの『リンク ～茨城のセーフティネットづくりに関わる団体ブックレット～』を発行しました。各団体の活動紹介のほか、ひきこもり者及び生活困窮者支援に関する解説、コラムを含みます。 - 冊子と同様の情報を検索可能なデータベース化し、インターネットで公開しました。	- 子ども食堂応援事業運営会議を開催し、各地の子ども食堂のリーダー同士がつながり、現在の子どもの食堂の運営課題などを協議する機会を設けました。 - 全国組織と連携し、子ども食堂の箇所数調査、充足率調査などを実施しました。また特設サイトを通じ、子ども食堂などの設立、運営、支援に関する情報を継続的に発信しました。 - 総合相談窓口を継続運営し、56 件の相談などに対応しました。 - 子ども食堂スタートセミナーを県北、県西で開催し、50 名が参加しました。 - 鹿行及び県西で子ども食堂ネットワーク会合を開催し、運営や支援のノウハウを共有する機会を設けました。また、「いばらき子ども食堂ネットワーク大会」を開催し、全国動向やノウハウを共有しました。 - 企業や農業関係者などに子ども食堂などに対する食材寄贈依頼を行い、約 10 件の寄贈食材などのマッチングを実施しました。 - いばらき子ども食堂応援募金への寄付募集を行い、2 つのフードパントリーに計 60 万円を助成しました。 - 食物アレルギーに関するセミナーを開催しました。	- コロナ禍初期に、NPO に対する様々な情報をまとめた「市民活動団体のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト」を作成しました。当時このようにワンストップで情報を網羅したものは全国的にもなく、様々な地域で参照されました。 「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯 (CIS) の発起人の一人として、また現在は世話人としても関わっています。上記特設サイトが、同組織による全国版としてリニューアルされた経緯もあり、情報支援チームのリーダーとして関わることとなりました。 - 月 1 回のオンライン会合では、国の施策の同行や協議、各地の取り組みや課題などを共有しました。 - 大手企業の IT ボランティアの協力を得て、オンライン NPO 相談対応の仕組みづくりや、NPO 景気ウォッチャーなどの個別プロジェクトの検討にも関わりました。
得られた成果	- 新たなセーフティネットの担い手を把握し、文書で網羅することができました。 - 県内全市町村の福祉機関に配布することができ、官民問わず	- ボランティア、食品、寄付、情報など、子ども食堂に必要な様々な活動資源を集め、届けることができました。 - 子ども食堂同士がつながる様々な機会を設けたことにより、助け合う関係性	全国や他の都道府県の動向、課題、経験、アイディア、ノウハウなどを適時得ることができ、茨城での市民活動支援に活か

	セーフティネットの担い手同士がつながる素地が生まれました。 ・県内全市町村の図書館及び公民館の閲覧資料として配布できたため、コロナ禍で生活困難な県民が必要な相談機関につながる素地が生まれました。	づくりの素地を生み出せました。 ・コロナ禍でも子ども食堂などがつながりを絶やさず、継続的に活動できるモデルを示すことができました。	すことができました。 ・全国的なネットワークがさらに強化され、他事業でも活きるコモنزの全国的存在感も高まりました。
今後の課題	セーフティネットの担い手同士が集まる機会を意識的に生み出し、同冊子およびデータベースが活用されるように促すこと。	同センターの活動を担う人材を拡充させること。	コロナ禍が長期化し、また感染状況により市民活動の環境が随時変化する中、継続的に状況や先進事例を把握し、発信したり、支援活動に活かすこと。



www.npocommons.org/topics/link.html



茨城大学農学部及びコマツからの新米贈呈式



子ども食堂に寄贈調整したクリスマス・ケーキ
寄贈調整した新米で作られた親子丼



子ども食堂スタートセミナー

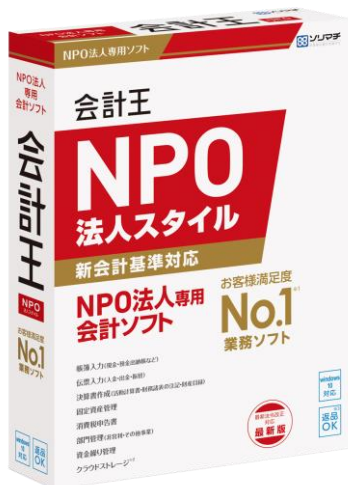


部門名	担い手の育成事業		
2020 年度の活動方針	会計サポートなどを拡充することによって、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。		
事業名	会計サポート事業	オンラインの NPO 相談対応	NPO 法人会計基準協議会事務局運営
取り組んだ地域の課題や社会的背景	- NPO の事務力を向上させ、会計などの透明性を高め、NPO に対する市民の信頼性を高めるには、実際に帳簿などを見ながら個別の伴走サポートを拡充する必要があります。 - 市民活動団体の活動成果の発信、評価が問われている中、現在の NPO の事務力の状況では、社会から期待されるアカウンタビリティのレベルに達しているとは言い難い状況です。	- 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、NPO の設立希望や運営に関する相談をしたくても、感染リスクを懸念して、実際の対面相談に二の足を踏むことも考えられます。コモンズとしても相談対応を通じた感染リスクを避けたいところです。 - 社会的距離を社会全体が意識する中、人々の関心や行動スタイルが大きくオンラインにシフトしています。オンライン会議システムに慣れてきた人も一定層います。NPO に関する相談も、オンラインに一部移行することで、新たなマーケットを開拓することにもつながります。 - 持続可能な組織経営につなげるために、相談事業が財政的負担につながることを避けたいところです。	民間基準として、全国の市民活動支援者、会計専門家などと協議して 10 年前に策定した NPO 法人会計基準をさらに普及させる必要があります。寄付やボランティアなどを通じて市民から支えられる組織として、NPO 法人の明朗な会計と情報開示、アカウンタビリティの向上につなげる必要があります。
実施内容	「市民活動の会計セミナー」を県北、県南、鹿行で開催し、39 名が受講しました。その中から、会計ソフトや会計サポートの受注にいくつかつながりました。 - これまで取り組んできた会計サポートの実績をまとめ、より伝わりやすい案内を作成、配布しました。その成果もあってか、月に数件会計相談が来るようになりました。決算期には多くのサポート依頼につながりました。 - NPO 法人会計基準に準拠したソリマチの会計ソフト「会計王」の代行販売受注も堅調です。販売後、団体用にカスタマイズした初期設定作業を通じた包括的会計サポートにもつながっています。 - NPO 法人会計基準ハンドブックも月に 3~5 冊程度販売しました。 - 約 10 件の団体の決算サポートを実施しました。簿記知識のない状態で会計ソフト導入からサポートすることが多く、時間がかかりますが、無事に決算を迎えることができました。	- オンライン会議システム「Zoom」を活用したオンライン相談対応の広報をし、実施しました。 - オンライン相談の相談料割引も含め、料金体系も見直しました。	「NPO 法人会計基準策定 10 周年記念行事」を開催し、全国から約 150 名が参加しました。 - 同協議会主催「NPO 会計オンライン・セミナー」を 4 回シリーズで開催し、各回全国から約 200 名が受講しました。 - 全国の NPO 支援センターを対象としたオンラインの「NPO 会計サポート・コミュニティ」を 4 回開催しました。約 15 名が、日常の会計相談対応での課題や悩み、ノウハウを共有する場となり、お互いの関係性ができつつあります。 - 認定 NPO 法人のパブリックサポートテストなど、受取寄付金の会計処理の考え方に関して、内閣府と NPO 法人会計基準の Q&A が異なっています。そこで、認定 NPO 法人などを対象とし、「受取寄付金の対価性に関する意識調査」を全国的に実施し、報告書を公開しました。全国から 200 以上の回答が寄せられ、多くの貴重な意見が詰まっています。
得られた成果	活動を支える基盤である会	何件かオンラインで相談対応を実施すること	NPO 法人会計基準の意

果	計事務の基礎を個別に伝えることができ、健全で安定的な組織運営に貢献することができました。 ・ NPO 法人会計基準に準拠した会計ソフトを多くの団体に販売することで、明朗な決算、情報開示につながりました。	ができ、テレワーク化、事務所までの交通費削減が一部進みました。	義を、全国の NPO 支援者同士で改めて確認することができました。 ・ NPO 会計オンライン・セミナーを通じて、NPO 法人会計基準の理解が進みました。 ・ NPO 会計支援者同士の経験やノウハウの共有、ネットワークが進みました。 ・ 受取寄付金の会計処理に関する全国の NPO の認識を把握することができました。
今後の課題	会計サポートを無理なく実施するために、対応できる会計サポーターや職員の育成を継続的、計画手金進めること。	何件かオンライン相談対応を実施したものの、初対面などでは関係性づくりが困難で、なかなか相談しづらいからか、相談対応全体の中でオンライン相談の割合は低いです。相談希望者にはオンライン相談対応可能とも都度伝えているが、対面での相談を希望するケースがほとんどです。継続的に広報を行います。	・ NPO 法人会計基準の普及、NPO 会計支援者の支援力向上をさらに進めること。 ・ 受取寄付金の対価性に関する政策提言を進めること。



NPO 会計サポート・コミュニティ



部門名	活動資源の仲介事業				
2020 年度の活動方針	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、困難な社会状況の中で地域のセーフティネットを支える NPO の存在の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげる。				
取り組んだ地域の課題や社会的背景	- 新型コロナウイルスにより、深刻な社会的、経済的影響が生まれています。リーマンショックを超える経済的悪影響が生まれる中、生活困難な市民や労働者を支えてきた NPO などによるセーフティネットに対し、これまで以上にその役割が期待されています。 - このような状況の中、地域のために何か行動を起こしたいと、企業も含め、新たな公益的活動も生まれてきています。 - 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、国民一人一人に対して 10 万円を一律給付する特別定額給付金が実施された。また、コロナ禍で困っている誰かを支えたいという市民の支援欲求があります。				
実施内容	「誰かのために募金 ～新型コロナウイルスの影響によって生活困難な茨城県民を支える活動を応援～」を通じた募金活動を実施し、300 万円以上の寄付を集めることができました。いばらきコープ生活協同組合もこの取り組みに参画し、同組合員数千人が募金に協力しました。 - 学用品などを販売する株式会社ママダ（筑西市）と連携し、同社が開発した寄付つき除菌セットの売上のうち、寄付分 10 万円を贈呈されました。その他、社内募金活動分も別に数万円いただきました。 - 集まった寄付を原資に、以下の 9 団体に対し総額 200 万円を助成しました。				
	団体名	活動名	活動概要	地区	助成額
	ami seed	フードドライブ活動を通して地域を元気にするプロジェクト	フードドライブ、無料塾、宅食	県南	¥100,000
	NPO 法人 あっとホームたかまつ	スイートホーム応援大作戦	テイクアウト弁当、食材配布、木工キット配布	鹿行	¥250,000
	きらきらスペース	牛久市の子どもにお弁当無償提供とフードパントリーを	困窮世帯への弁当無償提供と宅食、問題集配布	県南	¥100,000
	UD ワークつくば	在宅高齢者の生活支援するオンラインサロン普及活動	IT サポートを通じた、高齢者の孤立化対策	県南	¥380,000
	つくば遊ぼう広場の会	ゴンタで夏休み・流星台プレイパーク整備活動	プレイパークの整備	県南	¥100,000
	一般社団法人 LANS	寄附物品、引っ越しなど住宅確保要配慮者支援号購入事業	支援物資を届けるための車両購入	県南	¥370,000
	坂東市生活学校こども食堂	こども食堂	ひとり親世帯や高齢者への食料支援	県西	¥100,000
	認定 NPO 法人 水戸こどもの劇場	オンライン子育てサロン及びリアル子育てサロンと支援者養成講座	多胎児や子育て不安がある保護者を対象としたオンラインとリアルのサロン開催	県央	¥300,000
	NPO 法人 グラウンドワーク笠間	コロナに負けるな頑張っぺ笠間「出前サービス」	商店街、市民応援の出前サービス	県央	¥300,000
得られた成果	- 困っている誰かを支えたいという市民の支援ニーズの受け皿となることができました。 - コロナ禍で必要な活動を実施している市民活動団体に、助成を通じたサポートをすることができました。また、活動のモデルとして発信することができました。				
今後の課題	継続的に寄付募集を行い、次の助成を実施すること。				



寄付付き除菌セット

